

論壇

広がった経済浮上の期待

3年前の4月、日本銀行総裁に就任した直後の黒田総裁が打ち出した金融政策は、世界を驚かせるものだった。バズーカと呼ばれる金融緩和策で、長期の国債を大量に買い上げていくことを約束した。これによって、市場は大きく動いた。もっとも大きく反応したのが為替レートで、2度のバズーカで1ドル120円を超えるような円安となった。

一時は80円を切るような円高であったので、輸出企業に及ぼす影響は大きかった。円安を追い風に多くの輸出企業が過去最高の利益

元重 伊藤 元重 (国際経済学) 大学院教授

を上げた。これで日本経済は本格的に浮上するのではという期待が広がった。

残念ながら、日本が陥っていたデフレからの脱却はそんなに簡単なことではなかった。消費税率を

8%にまで上げた時期から消費が落ち込み、景気に陰りが見えてきた。中国経済などが低調なことも、

の金融政策もそろそろ限界にきているという声が出始めている。そうした流れを反映しているのか、株価の低迷は続き、物価も上昇のスピードが鈍い。

ただ、本当に金融政策は限界に

来ているのだろうか。そもそも、過去2回のバズーカのように、市場を驚かせるような金融政策はそ

金融緩和状態の継続が重要

日本経済の足を引っ張っている。

そうした中で、為替レートはじりじりと円高方向に動き始め、1ドル1100円に近い水準にまで近づいている。一時は上昇基調にあった物価も伸び悩んでおり、賃金にも同じような傾向が見えている。

市場関係者の中には、日本銀行

んなに何回もできるものではない。重要なことは市場を驚かせる

ような金融緩和を演出しようとするのではなく、今の金融緩和の状態を続けることである。

金利は史上最低の状況が続いている。住宅ローン金利から社債利回りまで、すべてが超低金利とな

っている。経済もこうした低金利に反応し始めている。住宅ローン金利が下がれば、住宅投資は増えるだろうと想像できる。実際、ここに来てそうした動きが顕著になってきている。

最大の課題はデフレ脱出

相統対策などでアパートを建設する動きもあるだろうし、金利が安い今こそマイホームがほしいという層が動いている面もある。住宅建設は景気に及ぼす影響も大きいので、こうした動きがさらに広がってほしいものだ。

企業の資金調達でも、低金利は大きな影響を及ぼし始めている。企業が資金を確保する手段として社債の発行がある。その社債、とくに長期の社債の発行が急増して

いる。超低金利のチャンスを最大限に活用して、低コストで長期資金を確保しようというのだ。

金融機関にとっては、超低金利は厳しい流れだ。利益を大幅に減らしている銀行もある。また、高齢者にとっても、低金利の流れは預金金利の低下などから、好ましい動きではない。歴史的な超低金利は、すべての人にとって好ましいものではない。経済の動きとは、いつの時代にもそうしたものだ。

それでも、日本経済にとって当面の最大の課題は、できるだけ早くデフレから脱出することである。それによって賃金が上昇し、

税収が増え、企業収益が拡大することが期待できるからだ。当面は、この超低金利状態が続くことを願っている。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。